

令和4年度第1回徳島県周産期医療協議会 議事録

1 日 時

令和5年3月13日（月）午後7時から午後9時まで

2 方 法

オンライン会議（Zoom）

3 出席者

（1）委員（15名）【五十音順・敬称略】

今川 玲代，苛原 稔（会長），加地 剛，亀井 香（代理：久次米 孝浩），
木下 ゆき子，近藤 秀治（代：市原 裕子），斎藤 誠一郎
佐藤 純子，田山 正伸，中川 竜二，春名 充，福井 理仁，船戸 豊子，
前川 正彦，宮崎 達志，森定 奈津美

（2）オブザーバー

小谷 裕美子，森岡 久尚

（3）事務局等

県保健福祉部（健康づくり課，医療政策課・広域医療室），消防保安課，
病院局，次世代育成青少年課，各保健所等

4 会議次第

（1）開会

（2）議事

①乳児・新生児死亡率の状況とその対策について

②令和2年度周産期医療協議会専門部会報告について

・母子保健専門部会報告

・災害対策部会報告

・妊産婦メンタルケア部会報告

・産科医・小児科医の働き方改革を含めた医師確保のあり方検討部会報告

③新生児マススクリーニング検査について

④その他

（3）閉会

5 議事の概要

（1）乳児・新生児死亡の状況とその対策について

（事務局）令和3年人口動態統計（概数）について【資料1】

（加地部会長）資料1において、令和3年だけベストで他の年度はワーストなのではないか。

（事務局）令和3年だけベストになっている。令和3年以外はワーストになっている。

(2) 令和 年度周産期医療協議会専門部会報告について

○母子保健専門部会より

(加地部会長) 令和4年度事業実施結果及び令和5年度事業計画について説明【資料2】

(委員) ケース6のワクチン接種を2日前にしたというのが引っかかる。この協議会でワクチン接種後の死亡例があまり記憶にないので、こういう例はどうしていったらいいのか気になっている。ケース7のうつぶせ寝は、何らかの指導が必要なのではないか。

(加地部会長) ワクチンに関係があるのか無いのか気になったが、はっきりしたことはわからない。登録はして頂いていると聞いている。

(委員) CPA-OAのことだが、OAは何なのか。CPA-OAを使っている方は分かるが、使っていない方は何だろうと思う。オンアライバルと入れればどうか。

(加地部会長) 確かにその通り思う。

(苛原先生) 皆様のご助力を頂き、ワースト1位が全国平均になってきたと思うが、まだ対応が必要だと思う。6件の症例はすべて、大学病院の症例なのか。

(加地部会長) 先天異常の3件と早産は大学病院だが、それ以外は大学病院以外だ。

(事務局) 死因究明については、徳島県死因究明協議会を開催しており、今年度は1月3日に行った。その中で、徳島大学解剖学の西村教授からも話題があった。司法解剖については、刑事訴訟法に書いてある解剖で、犯罪の解決が目的で、ご遺族の同意なしで国の予算で解剖が行われる。新法解剖は、外表面の検査のみでは事件性の判断が出来ないという反省からできた。死因の特定、警察の関与はあるものの直接的に犯罪捜査を目的とした解剖ではない。徳島県警でも予算確保がされており、警察署長がご遺族の同意なしで裁判所の関係もなく解剖が可能となる。救命救急センターも含め、情報共有が必要。県立中央病院、赤十字病院に共有して頂いている。費用は県警が支払い、解剖結果をご遺族にも説明できるのが司法解剖との相違点。死因究明に新法解剖の活用を共有して頂ければと思う。

(苛原先生) 実際にどういう流れなのか。どのような調査解剖ができるのか。

(事務局) 病気でいつもかかっている、24時間以内であれば病死になるが、始めて搬送されてきた場合は、異常死として警察に報告するので、警察の検視を得た上で事件性がなければ司法解剖にならない。死因が特定できない場合は、新法解剖があるということで、警察にご相談頂く。県警でも予算は確保しているそうなので、先生方に知って頂き、警察と相談した上で、新法解剖という方法をお願いできればと思う。

(苛原先生) 最終的な判断は警察ということか。

(委員) 今回のガイドライン、いろいろ問題があり、全て司法解剖に任せると診断すべき基礎疾患が隠れている場合がある。そういう事例があった場合、司法解剖が終わった段階で、法医学教室と話し合う機会を設けている。亡くなったとき、十分検体が取れていなかった場合、警察と協力して検体を採取し、基礎疾患があつて亡くなった可能性があれば、基礎疾患を診断するために精査させていただく。法医学教室の先生方にも協力いただき、病気を診断する方向に動くように、今回のガイドラインを通じて取り組むようにしている。医学的な進歩もあるので、呼吸器パネルなどの新たな検査機器も組み入れた。亡くなられた家族の方の心のケア、グリーフケアも今回のガイドラインで取り組んでいる。ワクチンに関しては、こういう事例は貴重なので、接種医療機関と CPA を受け取った機関両方から PMDA に提出して登録し、全国で原因究明していくようにしている。

(苛原先生) 県立中央病院や赤十字病院の救急の先生、特に小児科の先生に、事件性があるかどうか判断をして頂く中で、病院の救命に関して何か疑いを持った場合には法医学の先生と相談しながら対応すると考えてよいか。今日は情報提供していただいたが、実際の運用は県立中央病院や赤十字病院にお願いして運用するし、大学病院に入院されている場合には相談が出来るので、その辺りを勘案しながら今後進めていきたいと思う。突然死の中に、お母さんのうつが関与している事例は今回はなかったのか。

(加地部会長) 今回の事例ではなかった。

(委員) 表 2 の 25 例について、受動喫煙があつたかどうか教えていただきたい。

(加地部会長) 夫婦の喫煙の有る無しの内訳はわからない。調査項目には受動喫煙の項目を入れさせてもらっている。

(委員) 分析をよろしくお願いします。

○災害対策部会より

(前川部会長) 令和 4 年度事業実施結果及び令和 5 年度事業計画について説明【資料 3】

(苛原先生) 中規模までの災害ならば、大学病院の先生がご活躍されるのがいいと思うが、大規模になりクリニックなど病院が完全にダウンしてしまい、大学病院で引き受けなくてはならなくなった時に、大学病院の先生が県に集められるのは問題があるのではないかと思うがいかがか。

(前川部会長) そうだと思うが、大学病院で人がいなくなる状況だと、他の病院はもっといなくなると思う。マンパワー的には大学が一番人を送れるのではないか。余裕があれば各施設でもリエゾンのネットワークを作り対応していくことが必要だと思う。

(苛原先生) 大学病院に患者を集めなくてはならなくなった時、大学の先生がたくさん抜け

るのは大学病院の医療レベルが下がるのではないかと心配があった。
LINE は災害の時に使えるのか。

(前川部会長)通信できれば大丈夫なので、一番生き残りやすいツールだと理解している。

(苛原先生)在宅で命を守られている方が、自宅の電気がアウトになった場合に、十分な受け皿は整備されているのか。

(前川部会長)実際の対応は小児科でして頂いているとお聞きしている。

(委員)在宅で呼吸器等を使われている神経疾患の患者さんが災害にあった時、呼吸器等をどういう風に運用していくのか、リエゾンを通じて何らかの体制を取れたらという小児神経チームからのオファーがあったので参加させていただいている状況だ。

(苛原先生)どの程度急がなければいけないか分からないが、準備を進めていただければいいと思う。

○妊産婦メンタルケア部会より

(春名部会長) 令和4年度事業実施結果及び令和5年度事業計画について説明【資料4】

(会長) この事業は、小児科、精神科の先生方をお願いをしなければいけない。エジンバラの質問票はどのようにチェックしているのか。徳島県でどのくらいの方が問題があるのか、その後どうなったのか知りたいと思う。分析を大学病院へお願いして頂いたら有り難いと思う。

○産科医・小児科医の働き方改革を含めた医師確保のあり方検討部会より

(事務局) 令和4年度事業実施結果及び令和5年度事業計画について説明【資料5】

(委員) 医師の働き方改革のことを念頭に置くと、集約化、重点化が避けて通れないと考えている。基幹病院、中核病院に働ける小児科医、産婦人科医を集約させて周産期医療を集約させていく。

(3) 新生児マススクリーニング検査について

(事務局) 新生児マススクリーニングに係る検討会における報告の説明【資料6】

(オブザーバー) 県内のスクリーニング結果を還元する場についてどのような形で設けることが可能か。

(会長) 検体の保存と追跡調査については、全国の状況をみるということではどうか。マス

スクリーニングの現状について知りたいが、県全体の結果は、個人情報のある程度抜いた状態で出せるのか。

(事務局)陽性者の報告は、データとして持っている。個人情報を抜いてご提示できる。

(会長)年に1回、県全体の状況を個人情報に配慮しながら報告していただきたいと思う。報告が上がってくるのは適宜上がってくるのか。令和2年度の分はある程度把握できているのか。

(事務局)速報で適宜上がってくる。令和2年度分も把握できている。

(会長)令和2年度分は、次回第2回周産期協議会で報告いただき、今後については、前年度の報告を第1回目の協議会で1年分まとめて出していただくということでしょうか。

(事務局)資料としてまとめさせていただく。

(オブザーバー)資料に付け加える内容があれば、その時に報告させていただく。

(4)その他

(委員)妊娠届が少なかったということで危惧していた。令和2年度の出生数は変わらなかったが、令和3年度は減るのではないかと予想している。現場の産婦人科の先生方の印象や、妊娠届の出方はどうなのか。2ヶ月の子どもたちの予防接種が、コロナ前より減っているので、出生数が減っているのではないかと。また、徳島県の妊婦さんのコロナ感染者の実態と経過、生まれてきた子どもへの影響が分かればまとめていただきたい。

(事務局)妊娠届の調査が厚労省から3ヶ月ごとに来ている。本県に関しては、月ごとではばらつきはあるが、大幅な減少は把握していない。

(委員)日本では婚姻届と分娩数が比例しているが、それが5.1%減ったとデータが出ている。今年度、出生数が80万人を切ると予想が出ている。本来、2039年に75万人を切ると予測されていたが、18年も早くなる可能性がでてきた。

(会長)現実には、日本全国の出生数が落ちているようなので、徳島県もそれに平行して落ちているのではないと思う。今の所はまだ、きちんとしたデータが出てないのだろうが、多分落ちているのではないかと想定している。

委員)妊娠中のコロナの不安についてはどうか。

(委員)昨年日本産婦人科医会がアンケートを取っているが、外出や通勤に不安があるなど、60%が不安があると答えている。両親学級、立ち会い分娩ができていないということに

関しても不安を持って出産されている方も多かったと思う。うつの発症が増えたなどの詳しいデータは出ていない。

(委員)立ち会いの制限はよく聞くが、コロナの状態では立ち会いは制限という考えでよいか。

(委員)病院の規模にもよると思う。

(委員)先日、産科セミナーでの報告にかかりアンケート調査を行った。半分ほどの施設が立ち会い分娩中止、その他半分の施設は制限しながら何らかの形で行っている状況。感染状況によると、施設の立ち位置があるので、今後変化していくと思う。

(会長)市町村保健師連絡協議会から、妊婦や授乳中の産婦に、ワクチン接種の胎児への影響や抗体獲得に関する影響、授乳中にワクチン接種していいのかという質問に対し、どのように答えたらよいかと質問があった。何か答えをいただけるか。

(委員)1月に日本産婦人科感染症学会が提言を出しているが、短期的データでは影響がないだろうが、中長期はデータが出ていないため、不明であるということ、しっかり説明して、妊婦さんにワクチン接種をすかどうか聞く。赤ちゃんにはワクチンは影響しないとの報告が多い。12週未満まではワクチン接種は避ける。痛みがある時はアセトアミノフェンを使う。家庭内感染が60%~70%なので、妊婦さんが接種しない時は、家族に接種してもらう。

(会長)長期的にはデータがないのは仕方がないことだが、短期的には影響がないこと。是非、強調しておいて欲しいことは風評被害、SNSなどで拡散されている、ワクチンで不妊になる、遺伝子に影響があるということはないと保健師さんから強調して欲しい。

(事務局)教えていただいたことを、保健師連絡協議会に返させていただきたいと思う。

(会長)大学からのお願いだが、医学科5年生が、中高生50~60人に対して産後うつの啓発活動を行っている。講演会などをしながら、産後うつの対応を若い方に知ってもらう一環として、保健師さんや産婦人科の先生が産後うつ対応についてどのように考えているか、アンケートをお願いしたい。学生が自発的にやっているなので、ご協力をお願いしたい。

(委員)妊婦ワクチンに関して、12週以前の縛りが、6月17日の通達でなくなっていたと思う。

(委員)感染症学会から改訂が出たときも、器官形成期は避けると出ていた。

(委員)予防接種の会場でも話題になったのだが、先進国のリサーチでワクチンを打つこと

による先天異常と自然発生の先天異常の増加がないので、ワクチンを打つメリットの方が多いと文書に記載があった。

(委員) 流産の因果関係やトラブルも生じる可能性がある。無理に12週未満にする必要はないとも思う。

(委員) 基本12週以降にワクチン接種している。

(会長) ワクチンの接種時期については、調べることとする。

毎年 HTLV-1 の講演会を日本大学の早川先生にオンラインでもいいので開催していただきたいと考える。産婦人科感染症学会のコロナワクチンの担当をしているのも早川先生なので、依頼したい。はっきりするまでは12週未満の接種は考えなければいけないと思う。

(事務局) 厚生労働省の新型コロナワクチン Q&A で、妊娠を計画中の方は接種後の長期避妊は必要ないが、可能であれば妊娠前に接種を受けるようにし、器官形成期である12週までは接種を避けていただくこととしていますと現在はなっている。順次更新はされると思うが、新しい情報があればお願いしたい。

(委員) 周産期学会の講演会で、早川先生が12週未満の撤廃や、積極的な妊婦への接種の呼びかけなど、6月17日に改訂の提言がされているようだ。今はどんどん変わっているので、こまめにアップデートしないと、こちらも追いついていけない。早く話していただいたら現場の混乱も避けられると思う。

(会長) 新生児マスキングの講演も併せてできればいいと思う。

(委員) 4月1日に法定化された産後ケアが、十分受けられていないお母さん方がおられる。市町村によって差があるが、県の方からもっと推進していただきたい。県の育児応援クーポンについて、昨年からロタウイルスのワクチン接種に使われてたことが多かったと思うが、定期接種になったので、今はどの程度クーポンが使われているのか。今後、産後1年以内の手厚い支援が必要だと思う。クーポンは所得制限があるようなので、それを無くし、全ての子育て中の家庭に発行して欲しいと思う。病院で十分なケアを受けられないまま退院している方も多いので、地域で活動している助産師がより手厚い支援を行えたらと思う。

(事務局) 産後ケアについて、市町村の取り組みを一覧にまとめて県で把握している。推進についても各保健所、各協議会等で研修を実施しており継続したい。在宅クーポンについては、次世代育成・青少年課が発行している。産後ケアもこのクーポンが使えるため、活用状況等についてお調べし回答させていただきたい。